

令和2年度  
事業報告書

学校法人滝川学園

# 令和2年度事業報告書

学校法人滝川学園  
理事長・学園長 滝川嘉彦

## I. 「法人の概要」

### 1. 立学の精神と教育方針

#### 1) 立学の精神

本学は、自由と責任を重んじ、学問を通して知識技術を磨き、健康を増進し、特に品性を高め、正しい歴史観と人生観をつちかい、世界から信頼される日本人を育成する場である。

#### 2) 教育方針

##### (1) 学問と技術の錬磨

21世紀に貢献する科学文化を、基礎、応用の両面にわたって修得させ、教養を高め、識見を深める。

##### (2) 心身の強化

精神力と健康の重要性を体得させ、自由と責任を重んずる精神と強健な身体の育成につとめる。

##### (3) 思索力の養成

古今東西の文献に親しみ、思索を重ね、自らの価値観を創造すると同時に、優れた判断力を養う。

##### (4) 品性の陶冶

豊かな情操をつちかい、規律を守り、礼節を貴び、堅実にして高邁な人間性を育てる。

##### (5) 正しい人生観の涵養

広く世界の歴史と文化を学び、よき伝統を認め、将来の動向を洞察して、正しい歴史観と人生観を確立する。

##### (6) 信頼される日本人の育成

人間の尊厳を知ると共に社会生活のあり方をよく認識して、国家の発展と人類福祉の増進、世界平和の実現に寄与する。

### 3) 設置する学校・学部・学科等

学校法人名	所在地	
滝川学園	〒451-0077	愛知県名古屋市西区笹塚町 2-1
学校名		
名古屋文理大学	〒492-8520	愛知県稲沢市稲沢町前田 365
名古屋文理大学短期大学部	〒451-0077	愛知県名古屋市西区笹塚町 2-1

設置学校名	学部名	学科名	開設年度
名古屋文理大学	情報メディア学部	情報メディア学科	平成 24 年
名古屋文理大学	健康生活学部	健康栄養学科	平成 15 年
名古屋文理大学	健康生活学部	フードビジネス学科	平成 17 年
名古屋文理大学短期大学部		食物栄養学科	昭和 41 年

## 2. 学園の沿革と法人役員

令和2年度

### 1) 学園の沿革

昭和31年5月1日	名古屋栄養専門学院開学(理事長・学院長 滝川一益)
41年1月27日	学校法人滝川学園設立(理事長 滝川一益)
4月1日	名古屋栄養短期大学開学、食物栄養科を設置(学長 滝川一益)
42年4月1日	食物栄養科に栄養士養成施設の指定 / 別科食物専修二部2年制設置
46年4月1日	別科食物専修に調理師養成施設の指定
48年4月1日	生活科学科を設置
58年4月8日	稲沢キャンパス開設
61年4月1日	稲沢キャンパスに名古屋栄養短期大学情報処理科を設置
63年4月1日	名古屋文理短期大学に校名変更
平成2年4月1日	稲沢キャンパスに経営学科を設置(学長 滝川直昭)
3年4月1日	名古屋キャンパスに専攻科食物専攻を設置
4年4月1日	稲沢キャンパスに専攻科経営専攻を設置 (学校法人滝川学園 理事長 滝川直昭)
5年10月	専攻科食物専攻に学位授与機構の認定
7年4月1日	専攻科食物科学専攻(2年制)を設置
8年4月1日	「食物栄養科」を「食物栄養学科」に科名変更
9年4月1日	名古屋文理短期大学(学長 吉田 昭)
11年4月1日	稲沢キャンパスに名古屋文理大学開学、情報文化学部 情報文化学科および社会情報学科を設置(学長 滝川直昭)
13年4月1日	生活科学科に生活科学専攻と生活福祉専攻を設置 生活福祉専攻に介護福祉士の養成施設の指定
13年10月4日	学校法人 滝川学園 名古屋文理大学(理事長・学長 滝川嘉彦)
15年4月1日	名古屋文理大学に健康生活学部健康栄養学科を設置 健康生活学部管理栄養士養成施設の指定 名古屋文理短期大学(学長 滝川嘉彦)
17年4月1日	情報文化学部情報メディア学科、健康生活学部フードビジネス学科設置 名古屋文理短期大学を名古屋文理大学短期大学部に名称変更 食物栄養学科を栄養士専攻と食生活専攻に専攻分離 介護福祉学科設置
18年3月31日	生活科学科廃止、食物科学専攻廃止
20年4月1日	情報文化学部PR学科設置
21年4月1日	食物栄養学科食生活専攻を製菓専攻に専攻名変更
22年3月31日	情報文化学部社会情報学科廃止
24年3月31日	情報文化学部情報メディア学科、PR学科募集停止
24年3月31日	介護福祉学科廃止
24年4月1日	情報メディア学部情報メディア学科 設置 学校法人 滝川学園 (理事長・学園長 滝川嘉彦) 名古屋文理大学および名古屋文理大学短期大学部 (学長 景山 節)
25年3月31日	情報文化学部情報文化学科廃止
27年3月31日	情報文化学部PR学科廃止
令和2年10月15日	情報文化学部情報メディア学科廃止

2) 学校法人滝川学園役員・評議員（令和3年3月31日現在）

理事長	滝川 嘉彦	学校法人滝川学園 理事長・学園長
理事	景山 節	名古屋文理大学 / 名古屋文理大学短期大学部 学長
理事	安田 智彦	フジパンググループ 本社株式会社 代表取締役社長
理事	谷澤 憲良	タニザワフーズ株式会社 代表取締役会長
理事	佐藤 生一	名古屋文理大学短期大学部 短期大学部長
理事	高久 達也	学校法人滝川学園 法人事務局長
監事	鈴木 敏則	
監事	後藤 正吉	
評議員	滝川 嘉彦	学校法人滝川学園 理事長・学園長
評議員	関 富子	とみ子お料理教室 主宰
評議員	長谷川 孝子	
評議員	安田 智彦	フジパンググループ 本社株式会社 代表取締役社長
評議員	徳永 眞司	稲友会（同窓会） 会長
評議員	谷澤 憲良	タニザワフーズ株式会社 代表取締役会長
評議員	景山 節	名古屋文理大学 / 名古屋文理大学短期大学部 学長
評議員	長谷川 聡	名古屋文理大学 情報メディア学部長
評議員	高久 達也	学校法人滝川学園 法人事務局長
評議員	山田 ゆかり	名古屋文理大学 副学長 / 健康生活学部長
評議員	佐藤 生一	名古屋文理大学短期大学部 短期大学部長
評議員	滝川 和郎	名古屋文理栄養士専門学校 校長
評議員	滝川 桂子	名古屋文理大学短期大学部 副学長

3) 法人理事会・評議員会の開催状況（令和2年度予算・決算関係の審議事項、報告等を含む）

理事会・評議員会開催状況：[令和2年]3月7日/5月23日/7月9日/10月8日/12月5日（2回）  
 [令和3年]2月10日/3月6日…計8回

※評議員会開催日 [令和2年]3月7日/5月23日（2回）/10月8日/12月5日 [令和3年]3月6日

3. 教職員数

（大学）（令和2年5月1日現在）

職 学部・学科		教授	准教授	助教	助手	教員計	専任職員	派遣職員 （※1）	嘱託職員	職員計
		健康生活学部	健康栄養学科	7	3	5	6	21	7	大学 4
	フードビジネス学科	6	4	4	2	16	6	1		
情報メディア学部	情報メディア学科	11	5	5	0	21	11	1		
							法人本部3	法人本部1	法人本部0	法人本部4
計		24	12	14	8	58	27	5	3	35

（短期大学部）（令和2年5月1日現在）

職 学部・学科		教授	准教授	助教	助手	教員計	専任職員	派遣職員 （※1）	嘱託職員	職員計
		食物栄養学科		8	8	7	6	29	13	短大部 3

（※1）職員のうち、派遣職員は配置部署により、「法人本部」「大学」「短大」の別にしてある。  
 （なお、設置校の学部・学科には所属しない）

## Ⅱ. 「事業の概要」

### はじめに

#### 1. 概要

- 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(答申)や「教学マネジメント指針」の発表など、大学において、学修者本位の教育の実現と教育の質保証という課題解決のため組織的な管理運営体制の整備が強く求められている。
- 一方、昨年から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、学内行事の運営方法の変更やオンライン授業による自宅学修の拡大など学生の学修環境に大きな変化をもたらした。
- 既に18歳人口減少期に突入していること、入学定員の厳格運用が継続されていること、また、共通テスト開始など入試制度の変更や新型コロナウイルス感染拡大による受験機会の喪失リスク回避を受けて受験生の指定校推薦への選好など、引き続き学生募集環境は厳しく、かつ、予測困難なものとなっている。
- このような環境の中、令和2年度は文理中長期戦略プラン BSP-15(以下、BSP-15という。)の第Ⅱ期(5年)の4年度目にあたり、BSP-15を単年度の業務計画に落として、各種課題に積極的に取り組んだ。入試制度の見直し、カリキュラムの見直し、GPAなど学修指標の活用拡大などが挙げられる。
- 令和2年度学生募集については、高大接続改革に係って新しい入試区分(入試方法)の導入や、広報活動の工夫、歩留率の見直しなどにより、大学では一部の学科で定員を下回ったものの全体では入学定員を上回る入学者を確保することとなった。短期大学部は引き続き厳しい環境となり前年に続き、定員を大きく下回る入学生数となった。一方、学生の就職率は大学・短大部の各学部・学科ともほぼ100%に近い高い水準を確保する実績となった。
- 施設関係では、稲沢キャンパスでは、修繕計画に基づく本館教室棟の外壁修繕及び防水工事短大部では耐震計画に基づくS館の耐震工事と外壁等のリニューアル工事を実施した。
- 法人ガバナンスとしては、私立学校法の改正に伴う規程整備、監事との連携強化、学園会議によるBSP-15の進捗管理と次期中期計画策定のための準備を行った。
- 令和2年度の事業活動収支計算書における経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は、安定的な学生収容人数推移による学生等納付金収入の確保、人件費、物件費などの抑制的予算措置とその執行により収入超過となった。なお、資金収支差額はここ数年収入超過で安定的に推移している。

## 令和2年度事業報告

### I.教育事業（学生の学修成果向上を目指した教育の改革）

#### I-1 教育の質保証と充実した学修機会の提供

##### I-1-0 学科教育の質保証

###### (1) 健康栄養学科

- ・ 国家試験対策（前期、夏期・秋期・冬期、直前対策など）を推進し、学修レベルに合わせた指導や保護者との連携を行うことにより、管理栄養士国家試験の定員8割受験、管理栄養士養成機関平均合格率以上の合格率達成の目標を達成した。（卒業生数79名、受験者67名、合格者62名、受験率84.8% 合格率92.5%）また、3年生にも夏期・冬季・春季の特別講座や栄養士実力認定試験の受験など実施し、1・2年次の夏期・冬季講座と合わせて4年間の一貫した学修計画の立案・実施を行っている。
- ・ コロナウィルス感染症拡大により地域の自治体のイベント等の中止が相次いだが、栄養教諭や病院など現場の管理栄養士の講演会（3回）を開催し、モチベーションの向上を図った。
- ・ 本学特色である食と栄養について地域に貢献する大学として30件の連携事業を実施した。うち、高大連携事業が10件で本学の特徴・魅力を発信した。

###### (2) フードビジネス学科

- ・ 昨年度導入したフードマイスター制度について学生の取得希望調査など検証を実施した。
- ・ 本学独自のフードビジネス学入門の教科書を授業に本格的に活用し、高校向け広報も行った。
- ・ 企業連携事業として、商品開発、メニュー開発、空き店舗活用事業等を継続するとともに、地域連携事業として安城市と「anjo-don」コンテストの共催や安城市食育推進会議への学生委員として参加などがあった

###### (3) 情報メディア学科

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響、オンライン授業が前期を中心として実施され、タブレット端末やLMSの活用、e-Learningや反転授業などアクティブラーニングが促進された。
- ・ 情報メディア特別演習I・IIに基づき、学生プロジェクト活動を推進した。また、学生参加の稲沢市との連携事業（市民展ポスターや稲沢イルミネーション）が実施された。

(4) 短期大学部食物栄養学科

- ・ 栄養士実力認定試験の目標達成に向け種々対応、施策を実施したが、A判定目標 80%に達せず 61.6%であった。ただし、本学平均点は全国短大平均や大学・専門学校を含めた全国平均を上回った。なお、製菓衛生師資格取得率は 93.3%であった。対策講座（WebClass の活用、直前対策など）の在り方を検討し改善を図っていく。
- ・ 学生が参加する地域連携事業としてクリスマスバレンタイン講座やマジパン細工などを実施した。

I-1-1 三つのポリシーの見直しとしそれに伴うカリキュラムの見直し

1. 三つのポリシーの見直し

三つのポリシーとアセスメントポリシーに加えて、教学マネジメントポリシーを新たに策定し、三つのポリシーを中心として PDCA を進める管理運営方針を明確にした。

2. カリキュラムの見直し

(1) フードビジネス学科

- ・ 次なるカリキュラム作成に向けワーキンググループを設置し検討を始めた。

(2) 情報メディア学科

- ・ 三つのポリシーの見直しを実施、2022 年度以降のカリキュラム改編について大枠を決定した。

(3) 食物栄養学科

- ・ 三つのポリシーについて教研活動点検評価委員会を中心に問題点を洗い出し、ディプロマポリシーに応じた各科目の到達目標や教育目標の整合性について再検討を行った。

### I-1-2 学修成果指標の検証

#### 1. GPA 導入に伴う成果の検証と活用

- ・ 各学期末に累積度数を含む GPA の分布表を作成し検証を実施、各学生が全体の中での位置づけを確認する仕組みと低 GPA の学生への学習支援など GPA を利用した学習指導を継続した。
- ・ 令和元年度から履修上限の緩和の基準として GPA の活用を導入した。今年度はこれに加え、進級要件として取得単位及び GPA 基準の活用について検討を進め、令和 3 年度入学生から適用する。(大学)

#### 2. 学修成果指標の複合的活用と学生カルテの活用

- ・ 学生カルテ・学籍簿について記載事項の検証及びシステムの問題点の有無の調査を実施。
- ・ 書面ベースでの「目標設定と振り返りシート」を用いて、間接評価による学生の学修成果を把握した。(短大部)

#### 3. 授業評価による授業方法の改善

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期は従来の紙媒体の調査に代え WEB 調査 (なお、後期は従来通り紙媒体で調査) になった。また、令和 3 年度からはすべて WEB 実施に変更することとした。(大学)
- ・ 授業評価アンケートの結果は令和 2 年度も引き続き WEB 公開するとともにその評価結果を 3 月の FD・SD で発表した。(大学)
- ・ 授業評価アンケート及び教員相互授業参観を実施し、その結果を FD・SD にて発表した。(短期大学部)

### I-1-3 大学の特色を生かした学習機会の提供

#### <基礎教育分野>

- ・ 各学科と連携し 4 年一貫の基礎学力育成体制を構築するため、各学科の要望をヒアリングした。その結果、情報メディア学科ではデータサイエンスの導入を視野に数的処理及び日本語力の授業内容を刷新した。健康栄養学科では、日本語力は国家試験対策を配慮した内容とした。フードビジネス学科では日本語力をデータサイエンスの導入にできないか検討を進めた。

#### <専門教育分野>

- ・ 全学科に該当する 2025 年の AI 関連の基礎的知識取得目標に対して、モデルカリキュラムを基に導入するカリキュラムを検討した。(大学)
- ・ 卒業生の成長実感及び満足度に関するアンケートについて回収率向上のため

め 4 年生の指導教員への実施促進依頼など対応を図った。(大学)

- ・ 令和 2 年度シラバスから、課題のフィードバック方法が明記された。(短大部)

#### <キャリア教育分野>

- ・ 企業に対する量的及び質的な調査（企業アンケートなど）を実施し、ニーズの把握とその検証を実施した。(大学)。
- ・ 業界研究セミナー参加企業 83 社に採用担当者アンケート調査を実施、分析を行った。(短大部)

#### <語学・国際教育分野>

- ・ 履修証明プログラム（国際教養）を実施した。

#### <その他>

- ・ 稲沢市などと連携し「地域の課題」を今年度は集中講義形式で実施した。

## I - 2 就職支援の強化

### <学生への就職支援体制>

- ・ 学科別就職ガイダンス、企業セミナー（11 回）、オンライン業界研究セミナーを実施し、下記表のとおり就職率はほぼ 100%に近い水準を達成することができた。(大学・短大)
- ・ 保護者のための就職ガイダンスは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催はできなかった。就職支援活動や内定状況等の資料を送付して情報提供した。なお、情報メディア学科については、4 年生未活動者の保護者との三者面談を実施した。(大学)
- ・ 資格支援講座・検定試験（延べ 11 種類、受講者 196 名）を実施した。(大学)
- ・ 就職相談を心理面からサポートする相談員を前年度に引き続き設置した。  
(対面実績 257 件、オンライン実績 22 件 大学)
- ・ 採用担当者向けアンケートを実施し就職市場の分析のため情報収集を実施した。(大学・短大)

大学就職状況

単位：人

学部	学科	卒業者	進学者	就職希望者	就職内定者	就職内定率
健康生活学部	健康栄養学科	79	0	79	78	98.7%
	フードビジネス学科	62	2	59	58	98.3%
情報メディア学部	情報メディア学科	97	2	90	86	95.6%
合計		238	4	228	222	97.4%

短期大学部就職状況

単位：人

食物栄養学科 栄養士専攻	85	0	84	84	100%
食物栄養学科 製菓専攻	31	1	28	26	92.9%
短期大学部 計	116	1	112	110	98.2%

- ・ インターンシップ（単位認定科目）については、就業体験型から短期型に振替える企業が増加する中、新たな受け入れ先 6 社を開拓した。なお、インターンシップの実績は下記のとおり。

インターンシップ参加人数

単位：人

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
情報メディア関連企業	12	17	24
フードビジネス関連企業	23	25	12
その他	9	4	6
合計	44	46	42
うち 情報メディア学科	19	14	16
フードビジネス学科	25	32	26

＜就職市場の情報とキャリア教育への還元＞

- ・ 企業との連携活動、企業からの聞き取り調査、内定先への企業訪問調査、企業アンケートなどにより大学の教育に関する意見を調査し、その結果をキャリア教育や学科のカリキュラム編成に繋げていく。

I-3 入学者選抜の制度と奨学金制度の改革

＜入試制度の改革＞

- ・ 令和2年度は大幅な入試制度改革後の最初の入学者選抜を実施した。(大学)
- ・ すべての入試区分においてプロフィールシートを採用。総合選抜では入試対策講座の実施と事前面談と本面接の実施方法の見直しを行い、学力の3要素などを多面的に評価できるようにした。(短大部)
- ・ 総合型選抜と学校推薦型選抜の入試状況を検証し次年度向け評価基準や受験方法と手順などを見直し実施した。(短大部)

＜オープンキャンパスの充実＞

- ・ 新型コロナ感染症拡大の影響によりオープンキャンパスの開催形態が従来の対面型から年間を通じてオンライン実施へと変わった。
- ・ オンラインでは事前申し込み(登録)が必要となり、飛び込みも可能なオープンな形態に比べて参加のハードルが上がり、また、キャンパスでの実体験ができないこともあって参加者が大きく減少した(前年の実績の20%程度)。
- ・ オンラインという制限された状況の中で出願に繋がるコンテンツの模索や感染症対策をした上での対面型のオープンキャンパスの可能性を検討していく。

＜奨学金制度の見直し＞

- ・ 高等教育無償化の制度導入や入学者選抜制度の変更に伴い奨学金制度を見直し、奨学生・審査要領の改訂を実施した。

I-4 FD・SDによる教育力の強化

- ・ 令和元年9月に拡大FD・SDを「教育の自己点検評価と改善」のテーマで開催した。また、コロナウィルス感染拡大に伴い実施された遠隔授業などの評価、各学科の教育における課題について発表があり議論があった。3月のFD・SDは、大学は教育へのDXの導入、短大部では教育の改善について行った。
- ・ その他、遠隔授業についての情報交換会(短大)などが実施された。

#### I-5 学生の学習環境の整備、学生支援

##### <学生の学習支援サービスの向上>

- ・ 令和元年度から稼働した学生ポータルについて、その項目及び利用における問題点について調査検証を継続して実施した。
- ・ 遠隔授業に向けた教職員対象 ICT 利活用講習会や遠隔授業の情報交換会を実施し、学生の学修成果向上に繋がる取組を行った。

##### <課外活動の活性化・その他の支援>

- ・ 学生の憩える場所を充実させるため、本館 2, 3 階の「憩いのスペース」について熱中症対策として、令和 2 年度にガラス面遮光フィルム及びスポットエアコンを設置した。(大学)
- ・ クラブサークル紹介をオンラインで実施する支援や、感染症対策を伴うクラブサークル活動ガイドラインを作成し課外活動のサポートを行った。

#### I-6 本学の特徴となる研究の推進

##### <特徴ある研究の推進・産官学連携・外部資金導入の活性化>

- ・ 学内募集により科研費間接費を活用した研究環境整備を実施した。
- ・ 紀要の査読体制を確立するとともに、学外からの論文の取り扱いについて検討し、条件付きで受け入れる方向で準備を進めた。

#### I-7 連携活動・社会貢献活動の強化

##### <地域連携・社会連携活動の推進>

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い公開講座など例年行っている連携活動が相次いで中止となり学生活動が制限されたが、この特殊な状況下で、JA から需要が大きく低下した白菊の有効活用のアイデアの要望や稲沢イルミネーション事業での点灯式のオンライン配信の依頼など例年とは異なった学生の活動が実績となった。
- ・ 産官学連携では十六銀行との連携協定が締結され、銀行の顧客の要望と教育研究活動を結び付けた活動を今後推進していく。
- ・ 高大連携では、当初予定されていた高等学校教員向け研修会が一部オンデマンド形式の開催となったが無事完了し主催者側からの高評価に繋がった。
- ・ 短大部では西区内にある高校 4 校に加え新たに県立美和高校との連携協定が締結された。

##### <生涯教育・エクステンションの強化>

- ・ 令和 2 年度より履修証明プログラムとして、新たに情報関連のコースが加わることを受け、オープンカレッジの科目構成を再検討し科目の入れ替えを行った。

## II. 経営と財務

### II-1 財政基盤の安定化

#### <学生数確保の施策>

- ・ コンテンツを更新、電車ステッカーなど本学の認知とイメージアップのための広報を継続した。また、各受験媒体は資料請求からオープンキャンパスの参加、出願など接触履歴を精査、効率の良い媒体へ選択を進めたが、進学相談会の減少や相談者の減少に伴い資料請求は減少した。また、一般入試の志願者数も受験者の指定校推薦への選好の影響もあり減少した。
- ・ オープンキャンパス、ガイダンス、模擬授業など直接対話ができる機会は新型コロナウイルス感染症拡大により減少した。進路指導への事務職員の高校訪問は、前年比3分の2程度にはなったが継続して実施した。

#### <収入財源の多元化>

- ・ 研究分野では、科学研究費助成事業に対する申請を積極的に促し、分担者を含め8件の研究資金を獲得した。
- ・ 「私立学校施設整備費補助金」として短大部C館耐震改修事業の補助金交付を受けた。

#### <教育研究費・管理経費の構成比率の適正値の検討と事業計画の妥当性の検証>

- ・ 教育研究比率は28.7%（補正予算後の予算計画上は33.3%）【決算数値で修正予定】となり、新型コロナウイルス感染症拡大による学会研修会への旅費交通費の減少がその要因となっている。また、管理経費比率は12.2%（補正予算後の予算計画上は14.8%）となっており、令和元年度に比べると増加しているが、これは短大部の耐震工事で経費支払い分が増えたことや修学支援事業に伴う奨学金の会計処理の影響と考えられる。

### II-2 ブランド戦略

- ・ 電車ステッカーなど広く本学の認知とイメージアップに繋がる広報を継続するとともに、SNSなどを活用しメディアミックスの相乗効果による認知度アップを目指した。
- ・ ネット広告については、ページビューで健康栄養学科前年比152%、情報メディア102%と増加する一方、フードビジネス学科は52%と大きく減少した。
- ・ 一般入試の志願者数も受験者の指定校推薦への選好の影響や対面での広報活動の制約などもあり減少した。

### II-3 施設設備の充実

- ・ 修繕計画に基づき稲沢キャンパスでは本館教室棟の外壁修繕防水工事を実施した。

- ・ 名古屋キャンパスでは S 館の耐震改修工事と外壁リニューアル工事を行った。

#### II-4 社会的ニーズへの対応

- ・ 科の特色を生かし社会人ニーズに合致する履修証明プログラムを実施した。
- ・ 管理栄養士国家試験対策講座を卒業生にも開放しているが今年度は受験者が減少した。アンケートなど意見を吸い上げながらより改善を図っていく。

#### II-5 組織マネジメント改革

- ・ 人事異動データや異動希望欄を人事評価シートに追加し、令和 2 年度評価より適用する。
- ・ 中長期計画（BSP-15）及び事業計画を検証し、進捗状況の検証、今後の課題を議論する場として学園会議の活用を図った。
- ・ IR 分析ツールとして Tableau を活用、入学者・志願者分析、入学生アンケート、キャリアアプローチ、退学者分析など行い IR 委員会で報告、IR エビデンスによる意思決定への支援活動を実施した。
- ・ 新型コロナウイルスへの対応（危機管理対応）として、行事運営方針や教職員勤務方針などを決定した。
- ・ 私立学校法改正に伴う各種規程の整備・ガバナンスコードの策定を実施した。
- ・ また、ガバナンスの強化として監事の夏期拡大 FD・SD 参加などを実施した。

### Ⅲ. 「財務の概要」

#### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

※平成 25 年 4 月 22 日付で学校法人会計基準が改正されたことに伴い、文部科学大臣所轄学校法人においては、平成 27 年会計年度より新基準へと変更されました。

##### ～ 学校法人会計と企業会計との違いについて ～

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、その目的にあります。

学校法人会計は学校法人の安定性、永続性や教育研究活動の健全性を財務面から測定し開示する所にあるのに対し、企業会計は営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示する所にあります。学校法人は非営利組織であり、利益を得ることを目的としておらず、安定的かつ永続的に学校運営がなされるため、収支均衡を目指すものです。

また、作成する計算書も企業会計とは異なり、学校法人会計基準では「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の 3 つの計算書類を作成することが義務づけられています。さらに今回の改正では、資金収支計算書に基づいて作成される「活動区分資金収支計算書」が追加されました。これは企業会計のキャッシュフロー計算書の活動別に区分して計算する考え方を取り入れたものです。

##### ～ 「資本金」と「基本金」との違いについて ～

「資本金」はその企業への株主の出資によるもので、株主の財産権となります。一方、「基本金」は学校を設立する際に寄附者から受け入れた寄附金であり、財産権は生じません。学校の事業活動により留保された収入を、計画に基づき「基本金」へ組み入れることで、財産的な基盤を確保し、安定的かつ永続的に学校運営していくことができます。「基本金」は以下の 4 つに分類されます。

##### 【第 1 号基本金】

校地、校舎、備品、図書等の固定資産のうち、継続的に保持するものの額。  
(自己資金で購入したものに限る。)

##### 【第 2 号基本金】

将来、第 1 号基本金に組入れ対象の固定資産を取得するために積み立てる預金等の額。

##### 【第 3 号基本金】

奨学基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。

## 【第4号基本金】

恒常的に保持すべき額。

～ 会計科目について ～

### 【収入の部関係】

- ① 学生生徒等納付金（収入）：在学生から徴収する入学金、授業料、実験実習料、施設設備資金等の学則で定められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の試験料、各種証明書の発行手数料です。
- ③ 寄附金（収入）：金銭その他資産を寄贈者から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの助成金です。
- ⑤ 資産売却収入：資産の売却に伴う収入です。
- ⑥ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿上の価額を超える場合のその超過額です。（事業活動収支のみ）
- ⑦ 付随事業・収益事業収入：補助活動事業（学生寮）、各種講座実施に伴う収入、外部から委託を受けて行なう研究等の収入です。
- ⑧ 受取利息・配当金収入：預金等の利息・配当金に伴う収入です。
- ⑨ 雑収入：上記①～⑧以外の収入で、例えば施設設備利用料収入、退職金財団交付金収入、科学研究費助成事業のうち研究機関に交付される間接経費等の収入です。
- ⑩ 前受金収入：翌年度の入学予定者から受け入れる入学手続金等です。
- ⑪ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。（預り金として受入れたもの等）
- ⑫ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金：前年度から繰り越しされた支払資金（現預金）の額です。

### 【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：教職員に支払う給与・退職金、役員に支払う報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に実験実習等の材料費、奨学金、印刷物、施設の保守料等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動に要する経費（学生寮）や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：通常の売買取引に準じたリース物件に係る年間の利息支払額です。
- ⑤ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑥ 設備関係支出：機器備品、図書、車両等の取得価額です。
- ⑦ 資産運用支出：引当特定資産等への繰入額です。
- ⑧ その他の支出：上記①～⑦以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑨ 資金支出調整勘定：当該年度の経費のうち会計年度内に支払っていない支出（期末未払金）等です。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑪ 資産処分差額：資産の売却額や除却額が当該資産の帳簿上の価額を下回った場合のその差損額です。（事業活動収支のみ）
- ⑫ 経常収支差額：経常的な事業活動による収入（経常収入）とコスト（経常支出）の収支差額（バランス）を表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活

動が安定的であるかを判断する指標になります。(事業活動収支のみ)

⑬ 当年度収支差額：事業活動収入と事業活動支出の差額です。(事業活動収支のみ)

## 2. 令和2年度決算の概要について

### I 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、学校法人会計基準第6条のとおり、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、そのてん末を明らかにする指標です。令和2年度の資金収支計算書の概要は、別表①-1のとおりです。また活動区分資金収支計算書を別表①-2に掲載します。

収入の部については、前年度と比較すると、学園全体では、学納金収入が学生数の減少に伴い、減収となりました。学生数の減少には新入生数の減少も影響しており、入学検定料の減収にも繋がっています。補助金収入では経常費補助金は減りましたが、令和2年度から新たに始まりました高等教育の修学支援新制度事業で補助金収入として43百万円程、文部科学省私立学校施設整備費補助金として短大部S館耐震改修工事を対象とする補助金の交付を受けました。結果として補助金全体としては、132百万円程の増収となりました。付随事業・収益事業収入ではコロナ禍により公開講座や受託事業、学生の資格試験、学外実習の中止・縮小が相次ぎ、4百万円減収となりました。雑収入では、退職金財団交付金収入や施設設備利用料が減りましたので、5百万円減収となりました。

支出の部については、人件費は教職員数に変わりはなく、退職金支出が減りましたので、前年度より51百万円減額となりました。教育研究経費や管理経費の支出については、コロナウイルス禍で学会や会議が中止または遠隔開催になることで旅費交通費が減少する一方で、高等教育の修学支援新制度による奨学金が増加しています。他に大学の本館外壁工事や短期大学の耐震改修工事に付随して発生した修繕費や資産処分費、システム改修による委託費が増加しています。

結果、学校法人における本業である「教育活動」においてキャッシュフローが生み出せているかを測る「教育活動資金収支差額比率」は13.9%となり、この比率はプラスであることが望ましいとされています。

### II 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書とは、学校法人会計基準第15条のとおり、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」及び「前二号に掲げる活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和2年度の事業活動収支計算書の概要は、別表②のとおりです。

教育活動収支差額は14百万円の支出超過となりました。収入では、雑収入に退職給与引当金の戻入を5百万円行いました。また、コロナウイルス禍の影響が寄附募集にも表れ、フェースシールドや製菓実習用の什器を現物寄附として受け入れました。支出では減価償却額が、資産増のため18百万円増加しています。

教育活動外収支差額は1百万円の支出超過となりました。マイナス金利の下、収入の部の預貯金の利息が少なかったことに加え、支出の部はシステムの入替に伴い、新たなリースが開始され、借入金等利息が増加しています。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた、経常収支差額は16百万円の支出超過となりました。

特別収支については、その他の特別収入に現物寄附が175万円ありました。また、文部科学省私立学校施設整備費補助金が交付され、38百万円の収入超過となりました。

基本金組入額については、将来の施設等の充実を図るため第2号基本金へ新たな組入れをし、第2号基本金計画のとおり短大部S館耐震改修工事が完了し、第1号基本金へ振替しました。

### III 貸借対照表について

貸借対照表とは、学校法人の財政状態を表します。「資産の部」は「固定資産」と「流動資産」に分かれ資金の運用状態を表します。「負債の部」「純資産の部」は資金の調達源泉を表します。

令和2年度末時点での貸借対照表の概要は、別表③のとおりです。

「資産の部」では固定資産の大きな変化は、大学本館外壁工事や短大部S館耐震改修工事、ネットワークシステムの入替があり、建物や機器備品の資産登録が増えました。もともとそれに伴い、除却や減価償却をしており、固定資産全体では減っています。流動資産では現預金が51百万円増え、未収入金が退職金財団交付金や補助金関係で発生していますが、前年度より40百万円減少しています。「負債の部」ではネットワークシステムの入替をリースとしたことにより長期未払金や未払金が発生しましたが、同時にリースが終了したものもあり、負債の部全体で負債額は減少しています。「純資産の部」では、第1号基本金へ短大部耐震改修工事による第2号基本金からの振替と、第2号基本金への組入により、基本金全体では増加しています。

資産の部合計と負債及び純資産の部合計は、16,658百万円で前年度末と比較して30百万円減少しました。

### 3. 経年比較

大科目または主な科目について、当該年度を含む5ヶ年の推移を記載する。

別表①-1 資金収支計算書

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,579,214,700	1,566,393,000	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500
手数料収入	29,553,900	30,193,290	30,641,808	34,938,780	29,602,286
寄附金収入	5,766,763	10,632,032	6,444,464	5,365,085	4,975,064
補助金収入	261,944,152	222,689,520	219,392,152	233,953,736	235,274,820
うち 国庫補助金収入	258,799,000	222,534,000	217,724,000	233,789,000	235,146,900
うち 地方公共団体補助金収入	3,145,152	155,520	1,668,152	164,736	127,920
資産売却収入	89,640	100,000,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	30,545,700	33,603,570	32,516,530	28,772,330	24,341,050
受取利息・配当金収入	1,811,489	734,217	553,472	544,391	546,837
雑収入	112,639,324	45,215,040	59,082,412	88,272,105	82,826,484
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	239,248,500	233,873,400	230,075,800	216,972,500	208,055,000
その他の収入	360,448,627	479,255,666	417,382,877	511,300,329	669,568,776
資金収入調整勘定	△ 370,813,741	△ 280,609,409	△ 288,725,986	△ 362,111,808	△ 345,294,994
前年度繰越支払資金	3,273,581,966	3,268,356,401	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143
収入の部 合計	5,524,031,020	5,710,336,727	5,820,129,143	5,987,716,345	6,146,433,966
人件費支出	1,154,183,595	1,061,532,706	1,095,160,927	1,128,188,031	1,076,858,194
教育研究経費支出	289,275,102	293,480,503	295,769,881	294,470,699	296,765,026
管理経費支出	230,195,589	220,815,638	198,951,437	196,948,903	208,202,329
借入金等利息支出	77,901	43,466	708,821	1,594,551	1,622,993
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	97,519,974	20,668,160	15,309,000	121,404,027	161,612,908
設備関係支出	74,609,894	37,782,512	204,288,045	170,770,253	97,599,486
資産運用支出	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
その他の支出	344,863,558	385,504,708	402,685,691	525,983,068	664,437,834
資金支出調整勘定	△ 35,050,994	△ 27,181,940	△ 159,009,808	△ 252,071,330	△ 212,578,676
翌年度繰越支払資金	3,268,356,401	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872
支出の部 合計	5,524,031,020	5,710,336,727	5,820,129,143	5,987,716,345	6,146,433,966

別表①-2 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,579,214,700	1,566,393,000	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500
	手数料収入	29,553,900	30,193,290	30,641,808	34,938,780	29,602,286
	特別寄附金収入	2,714,000	1,350,000	900,000	1,170,000	1,305,000
	一般寄附金収入	3,052,763	9,282,032	5,544,464	4,195,085	3,670,064
	経常費等補助金収入	252,756,152	222,689,520	219,392,152	190,717,736	198,397,820
	付随事業収入	30,545,700	33,603,570	32,516,530	28,772,330	24,341,050
	雑収入	112,639,324	45,215,040	59,082,412	88,272,105	82,826,484
	教育活動資金収入計	2,010,476,539	1,908,726,452	1,943,152,006	1,911,509,784	1,876,253,204
	支出					
	人件費支出	1,154,183,595	1,061,532,706	1,095,160,927	1,128,188,031	1,076,858,194
	教育研究経費支出	289,275,102	293,480,503	295,769,881	294,470,699	296,765,026
	管理経費支出	230,195,589	220,815,638	198,951,437	196,948,903	208,202,329
	教育活動資金支出計	1,673,654,286	1,575,828,847	1,589,882,245	1,619,607,633	1,581,825,549
差引	336,822,253	332,897,605	353,269,761	291,902,151	294,427,655	
調整勘定等	△94,962,774	68,932,372	△22,290,044	△39,169,450	△33,278,587	
教育活動資金収支差額	241,859,479	401,829,977	330,979,717	252,732,701	261,149,068	
科 目		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	9,188,000	0	0	43,236,000	36,877,000
	施設設備売却収入	89,640	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	103,990,155	127,671,085
	施設整備等活動資金収入計	9,277,640	0	0	147,226,155	164,548,085
	支出					
	施設関係支出	97,519,974	20,668,160	15,309,000	121,404,027	161,612,908
	設備関係支出	74,609,894	37,782,512	204,288,045	170,770,253	97,599,486
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	272,129,868	158,450,672	319,597,045	392,174,280	359,212,394
差引	△262,852,228	△158,450,672	△319,597,045	△244,948,125	△194,664,309	
調整勘定等	14,505,952	4,412,086	133,211,635	36,327,270	△15,019,753	
施設整備等活動資金収支差額	△248,346,276	△154,038,586	△186,385,410	△208,620,855	△209,684,062	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△6,486,797	247,791,391	144,594,307	44,111,846	51,465,006	
科 目		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
その他の活動による資金収支	収入					
	預託金回収収入	10,360	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	100,000,000	0	0	0
	預り金受入収入	309,126,959	351,314,825	379,606,968	358,082,588	413,527,383
	小計	309,137,319	451,314,825	379,606,968	358,082,588	413,527,383
	受取利息・配当金収入	1,811,489	734,217	553,472	544,391	546,837
	その他の活動資金収入計	310,948,808	452,049,042	380,160,440	358,626,979	414,074,220
	支出					
	有価証券購入支出	0	100,000,000	0	0	0
	預り金支払支出	309,609,675	350,462,394	375,471,751	366,981,280	412,430,504
小計	309,609,675	450,462,394	375,471,751	366,981,280	412,430,504	
借入金等利息支出	77,901	43,466	708,821	1,594,551	1,622,993	
その他の活動資金支出計	309,687,576	450,505,860	376,180,572	368,575,831	414,053,497	
差引	1,261,232	1,543,182	3,979,868	△9,948,852	20,723	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	1,261,232	1,543,182	3,979,868	△9,948,852	20,723	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△5,225,565	249,334,573	148,574,175	34,162,994	51,485,729	
前年度繰越支払資金	3,273,581,966	3,268,356,401	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143	
翌年度繰越支払資金	3,268,356,401	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872	

別表② 事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,579,214,700	1,566,393,000	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500
		手数料	29,553,900	30,193,290	30,641,808	34,938,780	29,602,286
		寄附金	5,766,763	10,632,032	6,444,464	5,365,085	5,363,790
		経常費等補助金	252,756,152	222,689,520	219,392,152	190,717,736	198,397,820
		うち 国庫補助金収入	249,611,000	222,534,000	217,724,000	190,553,000	198,269,900
		うち 地方公共団体補助金	3,145,152	155,520	1,668,152	164,736	127,920
		付随事業収入	30,545,700	33,603,570	32,516,530	28,772,330	24,341,050
		雑収入	112,639,324	45,215,040	61,082,412	93,272,105	87,826,484
		教育活動収入計	2,010,476,539	1,908,726,452	1,945,152,006	1,916,509,784	1,881,641,930
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,154,183,595	1,063,532,706	1,095,160,927
教育研究経費	549,108,481			551,827,248	548,697,210	550,877,915	566,643,934
うち 減価償却額	259,817,001			258,476,548	252,333,268	256,370,241	269,535,899
管理経費	265,739,433			255,734,817	231,231,347	233,223,773	248,283,020
うち 減価償却額	35,993,819			34,410,672	32,684,552	35,798,643	40,206,290
徴収不能額	3,335,000			3,585,000	5,625,000	3,665,700	4,365,000
教育活動支出計	1,972,366,509			1,874,679,771	1,880,714,484	1,915,955,419	1,896,150,148
教育活動収支差額	38,110,030			34,046,681	64,437,522	554,365	△ 14,508,218
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	1,811,489	734,217	553,472	544,391	546,837
		その他の収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,811,489	734,217	553,472	544,391	546,837
	支出の活動部	借入金等利息	77,901	43,466	708,821	1,594,551	1,622,993
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	77,901	43,466	708,821	1,594,551	1,622,993
教育活動外収支差額	1,733,588	690,751	△ 155,349	△ 1,050,160	△ 1,076,156		
経常収支差額		39,843,618	34,737,432	64,282,173	△ 495,795	△ 15,584,374	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	89,639	0	0	0	0
		その他の特別収入	11,492,051	1,407,463	1,184,257	43,491,722	38,629,066
		特別収入計	11,581,690	1,407,463	1,184,257	43,491,722	38,629,066
	支出の活動部	資産処分差額	610,704	2,474,688	383,282	567,816	658,098
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	610,704	2,474,688	383,282	567,816	658,098
	特別収支差額	10,970,986	△ 1,067,225	800,975	42,923,906	37,970,968	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		50,814,604	33,670,207	65,083,148	42,428,111	22,386,594	
基本金組入額合計		△ 191,091,637	△ 104,124,406	△ 100,000,000	△ 9,701,718	△ 109,921,412	
当年度収支差額		△ 140,277,033	△ 70,454,199	△ 34,916,852	32,726,393	△ 87,534,818	
前年度繰越収支差額		△ 925,145,839	△ 1,054,422,872	△ 1,124,877,071	△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	
基本金取崩額		11,000,000	0	92,647,970	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,054,422,872	△ 1,124,877,071	△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	△ 1,121,954,378	
(参考)							
事業活動収入計		2,023,869,718	1,910,868,132	1,946,889,735	1,960,545,897	1,920,817,833	
事業活動支出計		1,973,055,114	1,877,197,925	1,881,806,587	1,918,117,786	1,898,431,239	

## 別表③ 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産 の 部					
固定資産	12,957,683,046	12,822,179,273	12,857,559,473	12,853,262,620	12,776,155,708
有形固定資産	10,829,529,654	10,596,035,116	10,531,591,402	10,453,008,522	10,416,484,696
特定資産	1,950,000,000	2,050,000,000	2,150,000,000	2,146,009,845	2,118,338,760
その他の固定資産	178,153,392	176,144,157	175,968,071	254,244,253	241,332,252
流動資産	3,403,411,824	3,562,230,081	3,722,071,194	3,834,851,008	3,882,043,939
資産の部 合計	16,361,094,870	16,384,409,354	16,579,630,667	16,688,113,628	16,658,199,647
負 債 の 部					
固定負債	625,011,683	622,542,213	719,809,975	764,847,500	737,134,315
流動負債	287,404,795	279,518,542	312,388,945	333,406,270	308,818,880
負債の部 合計	912,416,478	902,060,755	1,032,198,920	1,098,253,770	1,045,953,195
純 資 産 の 部					
基本金	16,503,101,264	16,607,225,670	16,614,577,700	16,624,279,418	16,734,200,830
繰越収支差額	△ 1,054,422,872	△ 1,124,877,071	△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	△ 1,121,954,378
純資産の部合計	15,448,678,392	15,482,348,599	15,547,431,747	15,589,859,858	15,612,246,452
負債及び純資産の部合計	16,361,094,870	16,384,409,354	16,579,630,667	16,688,113,628	16,658,199,647

## 別表④ 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	細 目	金 額
I 基本財産		12,776,155,708
1. 土地	名古屋市西区笹塚町	5,020.59 m <sup>2</sup> 687,170,959
	同 東岸町	1,118.50 m <sup>2</sup> 40,618,500
	稲沢市稲沢町	33,277.68 m <sup>2</sup> 3,145,141,000
	同 大塚北1丁目	1,925.00 m <sup>2</sup> 311,283,000
	同 大塚北2丁目	8,462.00 m <sup>2</sup> 847,752,197
	計	49,803.77 m <sup>2</sup> 5,031,965,656
2. 建物		
名古屋キャンパス	C館	3,905.14 m <sup>2</sup> 303,701,556
	S館	2,223.90 m <sup>2</sup> 185,102,944
	N館	1,898.64 m <sup>2</sup> 23,716,895
	E館	2,782.18 m <sup>2</sup> 326,205,647
稲沢キャンパス	本館 事務棟	2,792.91 m <sup>2</sup> 330,812,382
	〃 教室棟	2,474.45 m <sup>2</sup> 240,947,860
	北館	6,498.60 m <sup>2</sup> 803,985,801
	体育館	3,945.05 m <sup>2</sup> 431,601,626
	図書館	1,974.65 m <sup>2</sup> 430,256,680
	FLOS館	2,900.91 m <sup>2</sup> 942,830,021
	クラブハウス	301.26 m <sup>2</sup> 23,367,887
	自転車置場及びグラウンド建物	97.62 m <sup>2</sup> 1
	学生寮	1,649.51 m <sup>2</sup> 187,735,541
	計	33,444.82 m <sup>2</sup> 4,230,264,841
3. 構築物	門扉及び庭木及びテニスコート他	169,383,863
4. 図書	基礎分野図書、専門分野図書、学術雑誌	629,041,119
5. 教育研究用機器備品	机、椅子 他	293,894,869
6. 管理用機器備品	応接椅子 他	51,484,346
7. 車輛	乗用車 2台	2
8. 建設仮勘定	短大部耐震設計費	10,450,000
9. 特定資産	第2号基本金引当特定資産	1,768,338,760
	第3号基本金引当特定資産	200,000,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000
10. その他の固定資産	電話加入権	478,673
	施設利用権	1,025,927
	教育研究用ソフトウェア	49,039,292
	管理用ソフトウェア	16,467,722
	有価証券	100,000,000
	保証金	74,298,508
	預託金	22,130
	計	241,332,252
II 運用財産		3,882,043,939
1. 現金預金	令和3年3月31日現在 有高	3,751,913,872
2. 貯蔵品	実験実習材料及び消耗品 他	5,336,573
3. 未収入金	私立大学退職金財団 他	123,957,494
4. 前払金	会費他	836,000
III 負債額		1,045,953,195
1. 固定負債		737,134,315
(1)退職給与引当金	令和2年度末 全教職員退職金要支給額の100%	600,000,000
(2)長期未払金		137,134,315
2. 流動負債		308,818,880
(1)前受金	令和3年度生 入学金他	208,055,000
(2)未払金		74,557,061
(3)預り金	教職員 源泉所得税 他	26,206,819
	基本財産+運用財産	16,658,199,647
	負債額	1,045,953,195
	差引純資産	15,612,246,452

## 4. 主な年度別の財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5ヶ年の推移を記載する。

### 貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	評価	法人種別	H28	H29	H30	R1	R2
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産	△	滝川学園	94.4	94.5	93.8	93.4	93.7
		総負債+純資産		大学法人(除医歯系)	87.6	87.8	87.8	87.8	
	基本金比率	基本金	△	滝川学園	99.9	99.9	99.1	98.6	98.8
		基本金要組入額		大学法人(除医歯系)	97.3	97.3	97.3	97.2	
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	▼	滝川学園	79.2	78.3	77.6	77.0	76.7
		総資産		大学法人(除医歯系)	86.7	86.6	86.8	86.7	
	流動資産構成比率	流動資産	△	滝川学園	20.8	21.7	22.4	23.0	23.3
		総資産		大学法人(除医歯系)	13.3	13.4	13.2	13.3	
	減価償却比率	減価償却累計額	-	滝川学園	41.9	44.6	45.6	46.2	47.5
減価償却資産取得価額(図書を除く)	大学法人(除医歯系)	49.6		50.5	51.5	52.4			
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	△	滝川学園	1,184.2	1,274.4	1,191.5	1,150.2	1,257.1
	前受金保有率	現金預金 前受金		大学法人(除医歯系)	252.2	248.3	246.6	251.8	
			滝川学園	1,366.1	1,504.1	1,593.5	1,705.5	1,803.3	
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債	▼	滝川学園	5.6	5.5	6.2	6.6	6.3
		総資産		大学法人(除医歯系)	12.4	12.2	12.2	12.2	
	負債比率	総負債	▼	滝川学園	5.9	5.8	6.6	7.0	6.7
		純資産		大学法人(除医歯系)	14.2	13.9	13.9	13.8	

### 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	評価	法人種別	H28	H29	H30	R1	R2
経営状況はどうか	経常収支差額比率	経常収支差額	△	滝川学園	2.0	1.8	3.3	▲ 0.0	▲ 0.8
		経常収入		大学法人(除医歯系)	4.1	3.9	4.5	4.2	
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	滝川学園	2.5	1.8	3.3	2.2	1.2
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	-	滝川学園	78.5	82.0	82.0	81.6	81.6
		経常収入		大学法人(除医歯系)	73.7	74.7	74.8	75.1	
	寄附金比率	寄附金	△	滝川学園	0.4	0.6	0.4	0.3	0.4
		事業活動収入		大学法人(除医歯系)	3.0	2.3	2.1	2.1	
	補助金比率	補助金	△	滝川学園	12.9	11.7	11.3	11.9	12.2
大学法人(除医歯系)	事業活動収入		12.3	12.5	12.6	12.2			
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	▼	滝川学園	57.4	55.7	56.3	58.9	57.2
		経常収入		大学法人(除医歯系)	53.6	53.8	53.0	53.2	
	教育研究経費比率	教育研究経費	△	滝川学園	27.3	28.9	28.2	28.7	30.1
		経常収入		大学法人(除医歯系)	33.0	33.3	33.4	33.5	
	管理経費比率	管理経費	▼	滝川学園	13.2	13.4	11.9	12.2	13.2
		経常収入		大学法人(除医歯系)	9.0	8.8	8.8	8.9	
	借入金利息比率	借入金等利息	-	滝川学園	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
経常収入		大学法人(除医歯系)		0.2	0.2	0.2	0.2		
基本金組入率	基本金組入額	△	滝川学園	9.4	5.4	5.1	0.5	5.7	
	事業活動収入		大学法人(除医歯系)	11.8	10.8	10.8	10.9		
減価償却額比率	減価償却額	-	滝川学園	15.0	15.6	15.1	15.2	16.3	
	経常支出		大学法人(除医歯系)	11.8	11.9	11.8	11.8		
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費	▼	滝川学園	73.1	67.9	68.7	72.2	70.1
		学生生徒等納付金		大学法人(除医歯系)	72.8	71.9	70.9	70.8	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出	▼	滝川学園	107.7	103.9	101.9	98.3	104.8
大学法人(除医歯系)	事業活動収入-基本金組入額		107.8	106.5	107.0	107.0			

### 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

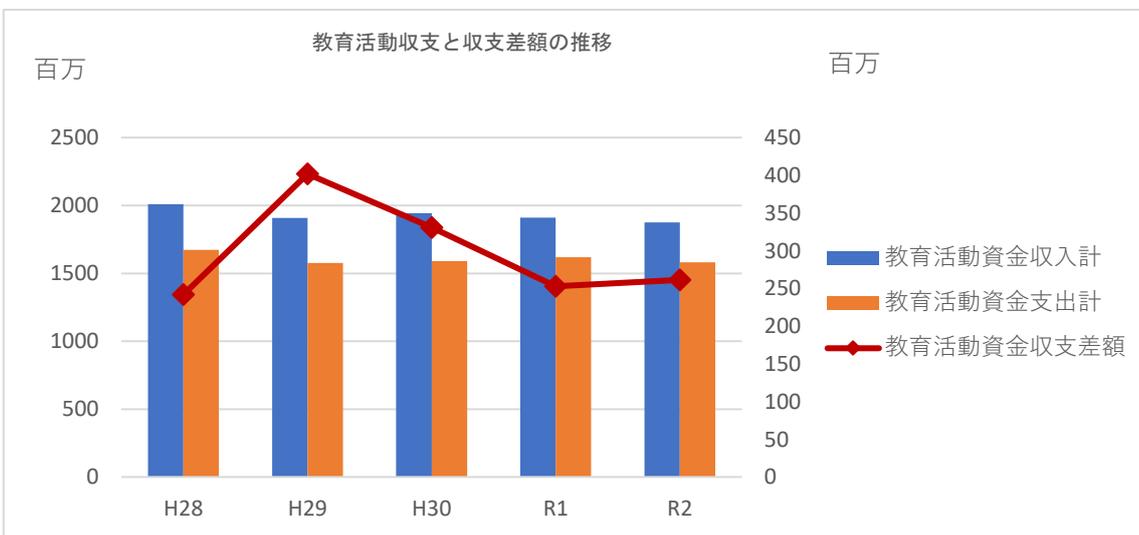
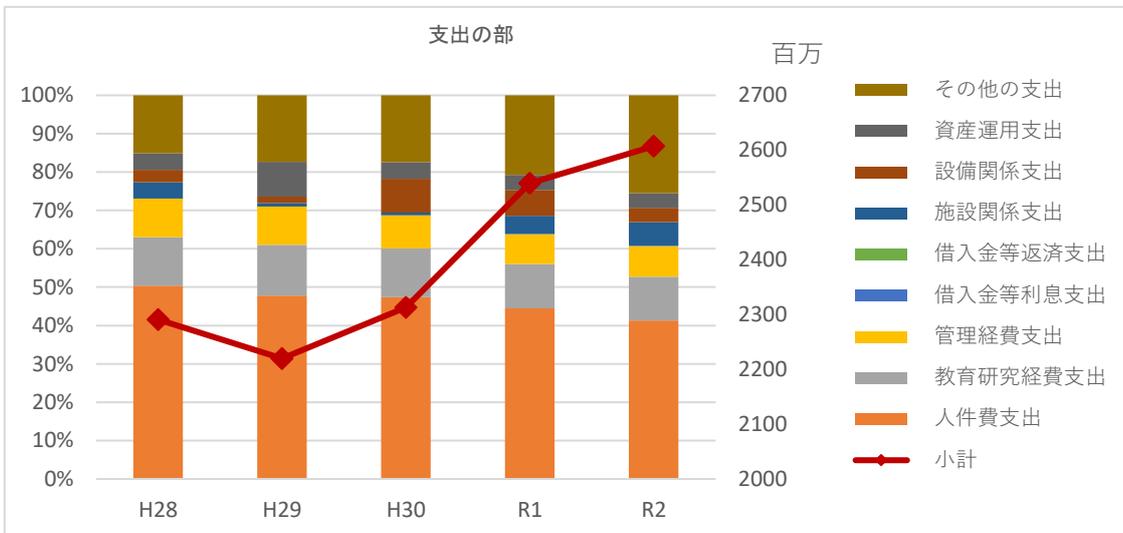
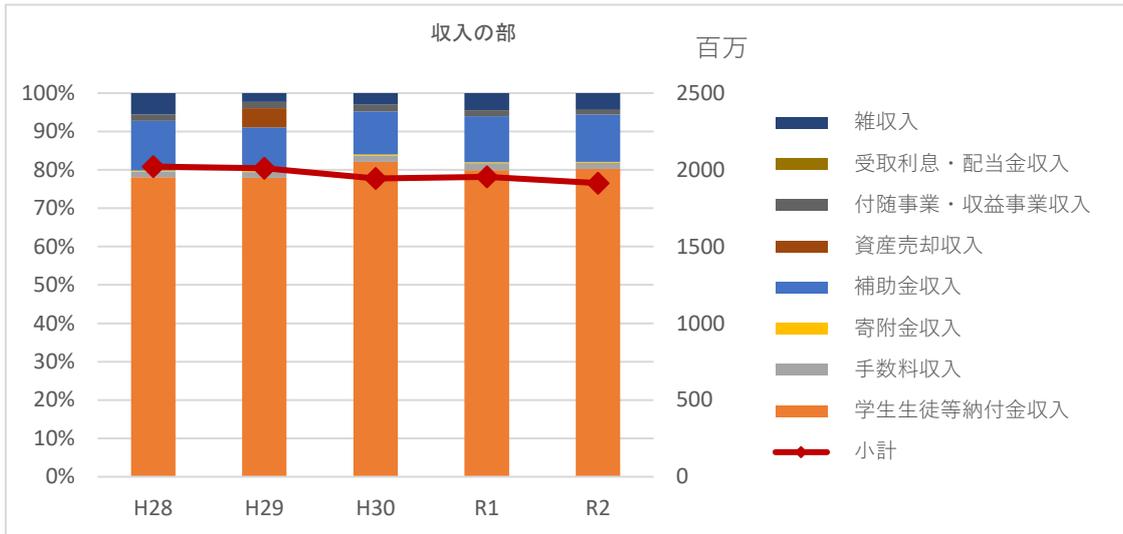
分類	比率名	算式	評価	法人種別	H28	H29	H30	R1	R2
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	滝川学園	12.0	21.1	17.0	13.2	13.9
		教育活動資金収入計		大学法人(除医歯系)	14.2	14.1	14.6	14.4	

評価について・・・△ 高い方がよい ▼ 低い方がよい - どちらともいえない(「今日の私学財政」より)

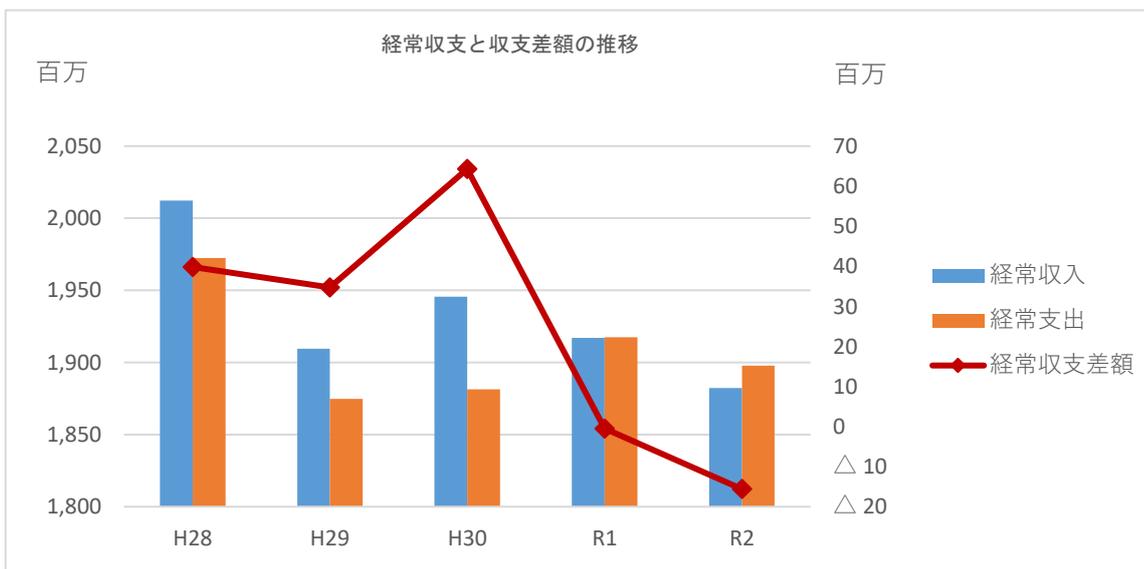
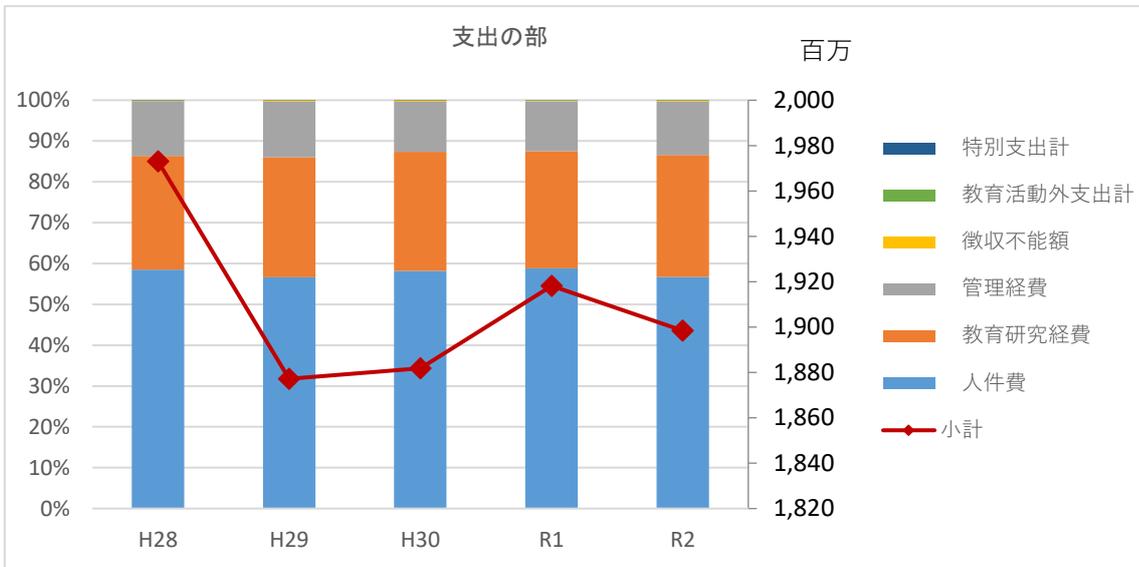
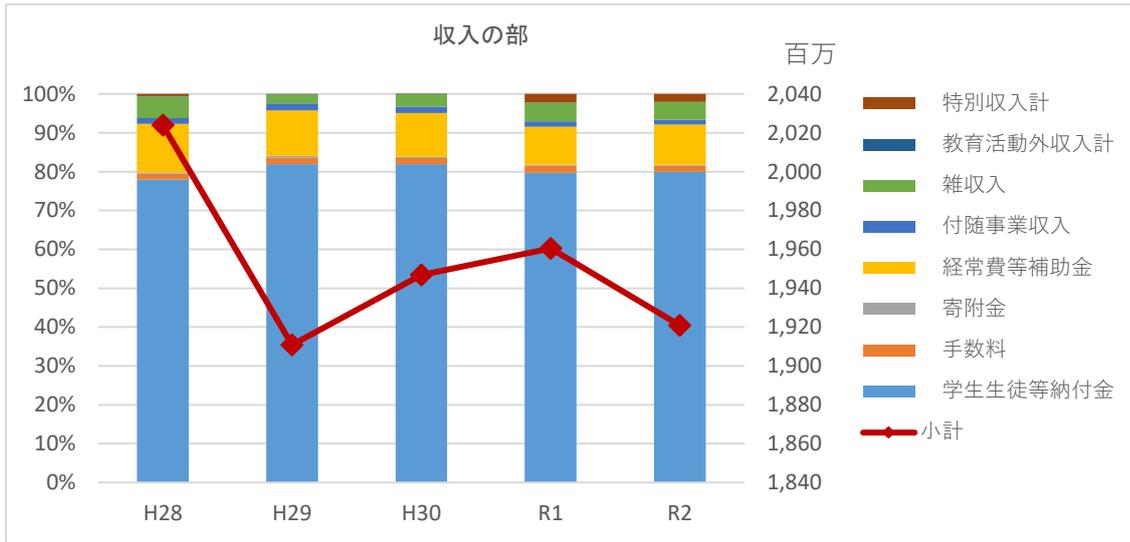


## 6. 参考資料

グラフ①  
資金収支の推移

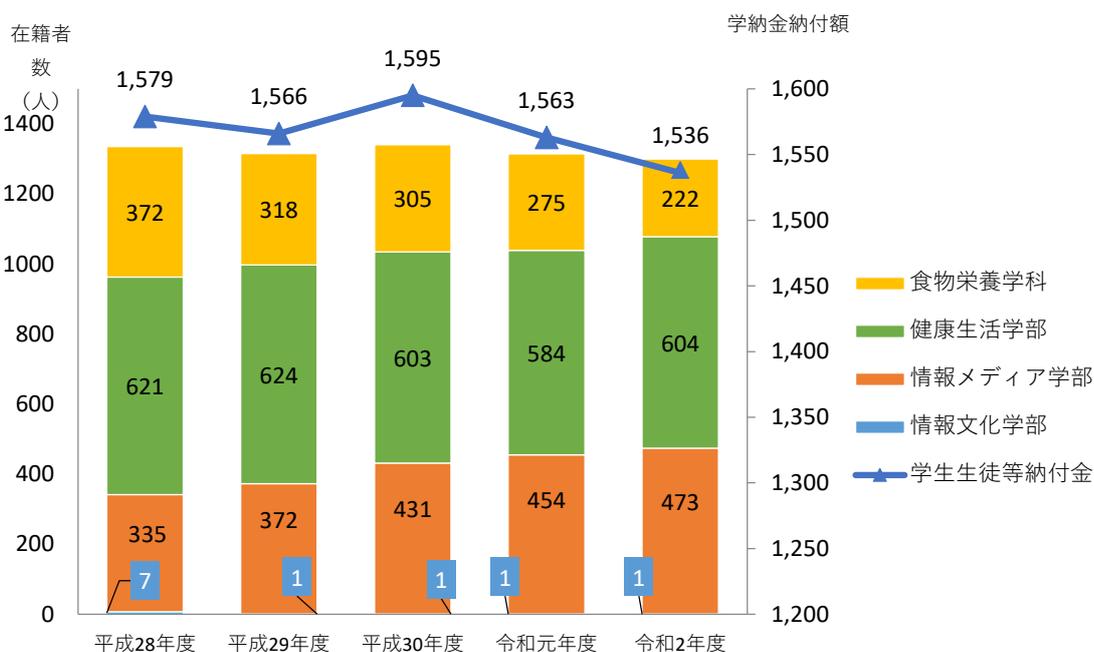


## 事業活動収支の推移



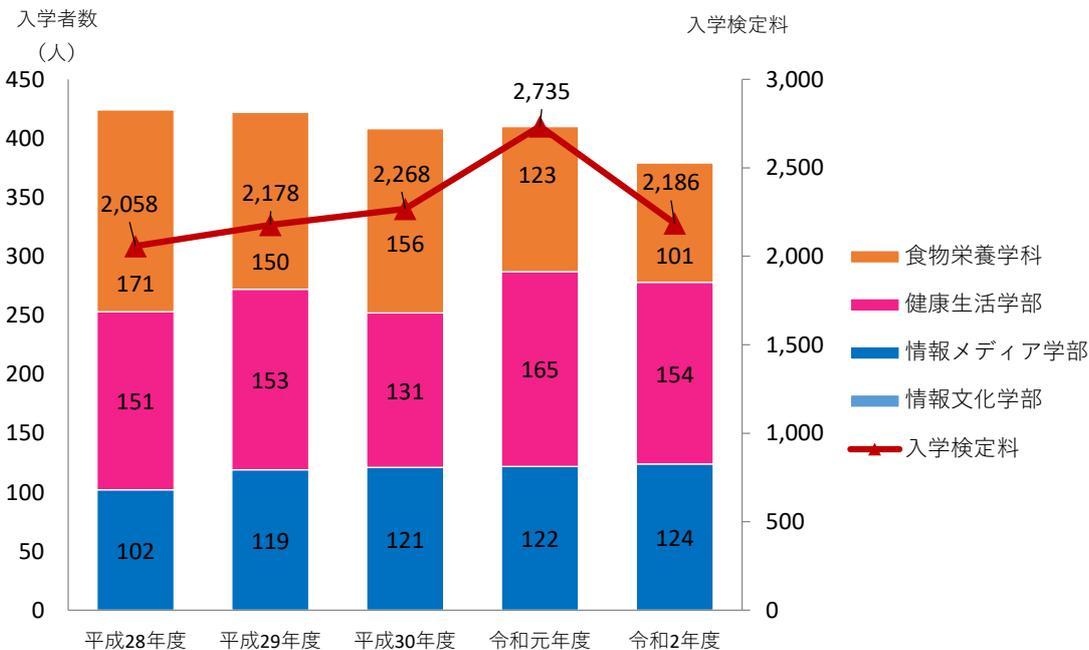
## グラフ②

### 在籍者数と学生生徒等納付金の推移



※ 在籍者数は学校基本調査数値。  
 情報文化学部は平成24年度入試より募集停止。  
 情報メディア学部（情報メディア学科）は平成24年度開設。

### 入学者数と入学検定料の推移



※ 入学者数は学校基本調査数値。  
 情報文化学部は平成24年度入試より募集停止。  
 情報メディア学部（情報メディア学科）は平成24年度入試より募集開始。

グラフ ③

